



2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月7日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 東
コード番号 5900 URL <https://daiken.ne.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 藤岡 洋一
問合せ先責任者（役職名） 取締役総務部長（氏名） 北脇 昭（TEL）06-6392-5551
四半期報告書提出予定日 2023年7月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期第1四半期の業績（2023年3月1日～2023年5月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	2,467	4.4	29	21.9	35	7.3	23	△11.4
2023年2月期第1四半期	2,362	4.6	23	△44.4	33	△25.2	26	△26.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	4.22	—
2023年2月期第1四半期	4.61	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	15,599	12,614	80.9
2023年2月期	15,932	12,660	79.5

（参考）自己資本 2024年2月期第1四半期 12,614百万円 2023年2月期 12,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,320	4.0	190	23.4	190	3.7	115	△10.0	20.97
通期	11,200	5.7	540	25.3	540	14.0	325	2.8	59.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年2月期1Q	5,970,480株	2023年2月期	5,970,480株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年2月期1Q	487,021株	2023年2月期	487,021株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年2月期1Q	5,483,459株	2023年2月期1Q	5,674,629株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、国内需要を中心に回復の動きが出てきており、企業業績や雇用情勢の改善から緩やかな持ち直しが進みました。一方で、財価格や人件費の上昇から物価上昇圧力の裾野は拡大しており、各国の金融引き締め政策やウクライナ情勢などの地政学的リスクの影響など、多様な景気下振れリスクを有し、先行きは不透明な状況にあります。

当社の事業環境におきましては、経済社会活動の正常化を受けて、企業の設備投資は持ち直し傾向となりました。しかしながら、アルミ地金などの当社製品の原材料価格の高止まりや円安傾向の為替相場によるエネルギー価格の上昇等が依然として続いております。また、新設住宅着工戸数についても賃貸物件や分譲マンションなどでは底堅い動きを見せるものの、資材価格高騰などによる持家等の減少から、全体としては低調な推移となりました。

このような中、当社は、対面での営業活動や展示会への出展をとおして実物での製品のPRに努めるとともに、クリーンストッカーや自転車ラックなどの主力製品のインターネット広告を継続して実施していくことで販売拡大を図ってまいりました。

また、各工場への設備投資による生産効率の強化によって製造原価の低減を図るとともに、エクステリア関連製品について価格改定を実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高につきましては、2,467百万円(前年同期比4.4%増)となりました。利益面では、営業利益が29百万円(前年同期比21.9%増)となりました。また、経常利益は35百万円(前年同期比7.3%増)、四半期純利益は23百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高) : 当第1四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	2,423,838	104.4	98.2
不動産賃貸	43,513	106.4	1.8
合計	2,467,351	104.4	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品事業につきましては、ハンガーレールの利用用途を拡大させるメンテナンスレールが比較的堅調に推移した他、ECサイトを通じたエクステリア関連製品の販売が伸長いたしました。

また、建築工事物件の減少により、現場金物の販売が減少したものの、積極的な営業活動を展開したことにより、クリーンストッカーや自転車ラックなどの販売が拡大いたしました。海外への販売につきましても、現地顧客への訪問を再開し、現地での製品PRに精力的に取り組みました。

一方で、販売活動やインターネット広告等による販売費用や金属資源等の材料価格高騰などによる製造原価の増大が利益を圧迫いたしました。

その結果、売上高は2,423百万円(前年同期比4.4%増)となりました。一方で、販売費用や材料費等が増加した影響などからセグメント利益(営業利益)は95百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸事業につきましては、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが緩和されたことから、Afterコロナにおけるニーズへの対応が求められております。

このような中、収益の主力でありますワンルームマンションは、法人及び各種学校の寮等の需要を確保するとともに個人入居者を得られたことから、高い水準での入居率で推移いたしました。また、法人向けテナント契約は安定した収益を維持しております。

その結果、売上高は43百万円(前年同期比6.4%増)、セグメント利益(営業利益)は25百万円(前年同期比19.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ332百万円減少し、15,599百万円となりました。これは、製品等の棚卸資産が315百万円増加したものの、仕入債務等の早期決済を進めたことなどから現金及び預金が444百万円、電子記録債権等の債権が適切に回収されたことにより売上債権が259百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ287百万円減少し、2,985百万円となりました。これは、買掛金等の早期決済を進めたことなどから仕入債務が118百万円、未払金が181百万円それぞれ減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ45百万円減少し、12,614百万円となりました。これは、前事業年度に係る配当金を支払ったことなどから利益剰余金が59百万円減少したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は80.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想に関しましては、2023年4月7日に公表しております業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,727,347	4,282,603
受取手形	274,979	266,610
電子記録債権	1,955,702	1,998,806
売掛金	1,690,626	1,396,605
商品	421	2,246
製品	926,144	1,057,448
原材料	538,099	638,048
仕掛品	306,995	384,884
貯蔵品	41,188	45,288
その他	29,186	62,920
貸倒引当金	△95	△96
流動資産合計	10,490,598	10,135,367
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,413,403	1,396,014
機械及び装置（純額）	615,927	588,803
土地	2,028,023	2,028,023
その他（純額）	238,634	286,544
有形固定資産合計	4,295,989	4,299,386
無形固定資産	80,741	81,573
投資その他の資産		
投資有価証券	780,706	800,077
関係会社株式	20,000	20,000
長期貸付金	20,261	20,201
保険積立金	227,059	227,508
その他	44,581	42,821
貸倒引当金	△27,151	△27,091
投資その他の資産合計	1,065,458	1,083,517
固定資産合計	5,442,188	5,464,477
資産合計	15,932,787	15,599,844

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	137,858	48,230
電子記録債務	1,581,351	1,467,648
買掛金	471,754	556,388
未払金	306,990	125,401
未払費用	139,922	170,174
未払法人税等	120,141	28,240
賞与引当金	184,820	255,213
役員賞与引当金	14,500	3,525
工事損失引当金	—	1,036
その他	65,587	105,516
流動負債合計	3,022,926	2,761,376
固定負債		
役員退職慰労引当金	126,675	104,275
繰延税金負債	16,857	12,949
その他	105,992	106,759
固定負債合計	249,525	223,983
負債合計	3,272,451	2,985,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	11,945,938	11,886,852
自己株式	△329,707	△329,707
株主資本合計	12,348,153	12,289,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312,182	325,417
評価・換算差額等合計	312,182	325,417
純資産合計	12,660,335	12,614,484
負債純資産合計	15,932,787	15,599,844

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	2,362,317	2,467,351
売上原価	1,636,483	1,688,302
売上総利益	725,833	779,048
販売費及び一般管理費	701,922	749,896
営業利益	23,910	29,152
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	3,240	3,808
為替差益	2,953	666
その他	3,189	2,408
営業外収益合計	9,387	6,886
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除却損	—	432
自己株式取得費用	157	—
その他	17	53
営業外費用合計	175	486
経常利益	33,122	35,551
税引前四半期純利益	33,122	35,551
法人税、住民税及び事業税	19,706	22,130
法人税等調整額	△12,732	△9,744
法人税等合計	6,973	12,385
四半期純利益	26,149	23,165

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	86,961	15.00	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式313,900株の取得を行っております。この結果、当第1四半期累計期間において、自己株式が216,591千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が329,634千円となっております。

当第1四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	82,251	15.00	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,321,426	40,890	2,362,317	—	2,362,317
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,321,426	40,890	2,362,317	—	2,362,317
セグメント利益	97,486	21,158	118,644	△94,734	23,910

(注) 1. セグメント利益の調整額△94,734千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,423,838	43,513	2,467,351	—	2,467,351
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,423,838	43,513	2,467,351	—	2,467,351
セグメント利益	95,697	25,353	121,050	△91,898	29,152

(注) 1. セグメント利益の調整額△91,898千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建築関連製品	不動産賃貸	
金物	726,580	—	726,580
建材	434,894	—	434,894
エクステリア	715,254	—	715,254
その他	444,697	—	444,697
顧客との契約から生じる収益	2,321,426	—	2,321,426
その他の収益	—	40,890	40,890
外部顧客への売上高	2,321,426	40,890	2,362,317

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等であり
ます。

当第1四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建築関連製品	不動産賃貸	
金物	794,662	—	794,662
建材	410,661	—	410,661
エクステリア	808,512	—	808,512
その他	410,001	—	410,001
顧客との契約から生じる収益	2,423,838	—	2,423,838
その他の収益	—	43,513	43,513
外部顧客への売上高	2,423,838	43,513	2,467,351

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等であり
ます。